

個人質問

36人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
 全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

教育・ESD

ESD市民活動推進センターを設置

問 安全・安心ネットワーク推進室内に設置した意図は。また、教育現場や企業等との連携は。

答 広いネットワークを持つ岡山NPOセンターと、NPOを所管する安全・安心ネットワーク推進室が一体となって取り組むことで効果的に機能し、これまでの公民館を拠点とした「岡山モデル」の発展につながると判断した。

ESDの推進や地域づくりのリーダーとなるコーディネーターを養成するワークショップを実施し、全庁で連携して参加を呼び掛ける。児童生徒へのアプローチであれば、教育委員会を通じて教育現場へつなぐなど、全庁をあげて官民双方の視点で市民協働やESD推進に向けた人づくり、場づくりを進めたい。

メッセージを書いて

未来を考えるきっかけづくり

問 本市ホームページで募集している「未来へつなぐメッセージ」の対象者や目的、反応は。また、配布場所の選定理由は。

答 当事業は、市内に限らず、あらゆる年齢層を対象に、未来の自分、まちや世界を考え、自分がどのように行動するかを考えてもらうことで、ESDへの気づきや取り組みのきっかけにしてもらうことを目的としている。募集を開始した6月1日から19日までの応募数は、約770枚。配布場所は、事業の趣旨やE

SDの説明などができることを考慮して、本庁舎、各区役所、公民館、市立図書館等を選定したが、現在、オリエント美術館等へ順次拡大しており、引き続き拡大したい。



ESDの公民館-C LC国際会議で岡山宣言を発信

問 ①今までの公民館-C LC会議とは何が違うのか。②会議の宣言を考えているか。

答 ①主催者にユネスコアジアバンコク事務所や文部科学省などが加わり、海外からの参加者数、参加国数、分科会のテーマといった面で、より規模の大きな国際会議となっている。②会議の成果は、「岡山宣言」として文書にまとめた上で発表する予定。

小中一体型校舎のあしもり学園教職員も一体

問 ①小・中学校教職員の兼務の状況と発達段階に応じた指導は。②児童と生徒の交流は。

答 ①教職員は全員が兼務で、教員が一緒になって小・中学校それぞれの学校で教えるなどの取り組みを行っている。また、同じ職員室で情

報交換を行いながら、目指す子どもの姿を発達段階ごとにまとめた「学びの系統表」をもとに教育活動を進めている。②学校行事を共同で行ったり、休憩時間をそろえたりするなどの工夫により、中学生が小学生に優しく接するなどの姿が見られるようになっている。

今後も、こうした取り組みを進めたい。

学校と連携して性同一性障害に適切に対応

問 自分の性別に違和感を訴える児童生徒に関する国の調査結果が出ているが、本市の実態把握と今後の対応は。

答 市教育委員会は、学校からの報告により対象の児童生徒を把握しており、支援の方向性などについて、専門家の意見も取り入れながら学校と連携して取り組んでいる。

また、平成24年度・25年度に小・中学校とも「男女平等教育指導の手引」を改訂したが、中学校版では性同一性障害の題材を取り上げ、発達段階に応じた指導を行っている。

今後も、手引の紹介や教職員への研修実施のほか、性別に違和感のある子供の状況に合わせて適切に対応し、互いの人権を尊重する意識をはぐくめるよう学校を支援したい。



蛍明小学校と足守中学校が一体となった校舎

用語解説 ※2 【公民館-C LC会議】

本市主催・ユネスコ地域事務所共催で、ESDをテーマに国内の公民館等とアジア地域のC LC（コミュニティ学習センター）の社会教育分野の関係者が、これまでの取り組み成果や今後の方向性等について議論する会議

防災・まちづくり

北消防署と水道局の

庁舎を建て替え

問 施設の概要と進捗状況は。

答 新しい北消防署は、北区鹿田町の公用駐車場用地に、免震構造の消防署庁舎や緊急時の活動拠点機能を維持するための自家用給油施設等を整備する。平成26年度内に建築工事を発注し、27年度末の完成を目指す。

水道局新庁舎は鉄骨造で地上7階建て、延べ床面積約6,500平方メートルを予定している。災害時の水道対策本部になるため、災害対策室のほか、非常用発電機、耐震性貯水槽、緊急資材・備蓄倉庫、太陽光発電設備の設置を考えている。27年度の早期に建築工事を発注し、28年秋の完成を目指す。



建て替え予定の北消防署

小・中学校の校舎棟に 津波避難ビルの役割を

問 津波の被害が予想される地域にある学校の耐震化には、安全・安心な避難場所を確保する視点を加え、関係部局で協議して見直す必要があるのでは。

答 市有施設の耐震化は、各施設管理者が計画的に行っている。津波から緊急的に一時避難することを目的に指定している小・中学校の校舎棟には、津波避難ビルとしての役割を配慮し、耐震化を進められるよう協議していきたい。

笹ヶ瀬川流域の雨水対策で 排水ポンプ増設

問 排水ポンプの設置状況と能力向上に向けた対応は。

答 笹ヶ瀬川を放流先として稼働している雨水ポンプ場は6カ所（万成、笹ヶ瀬、北長瀬、田中、平田、当新田）あり、ポンプが合計16台設置されている。このうち、当新田ポンプ場はポンプを1台増設する工事の手続き中で、排水能力の向上に向けて取り組んでいる。また、平田地区では、ポンプ場につながる約650メートルの雨水排水路の整備を計画している。

浸水被害を軽減させる対策には多額の費用と期間を要するので、被害の状況・範囲、浸水の常襲性等を考え合わせながら対策地域の重点化を図り、取り組んでいく。

イオン開業前に社会実験を 実施

問 県庁通りの一車線化や、西川緑道公園筋の歩行者天国など、快適な歩行空間創造のための社会実験を楽しみにしている市民は多い。最初の実施時期は。

答 現時点では警察、交通事業者、地域住民など関係団体との協議が整っていないため実施日は固まっていないが、イオンモール岡山開業前の10月から11月にかけての実施を考えている。

都市生活の利便性を高め 居住を推進

問 中心市街地の人口回帰の見込み数と、それに伴う住宅施策は。

答 目標数は設定していないが、平成25年の重点整備エリアの人口は2万3,230人で、14年から

の10年間で約3,000人増加している。

※4 高齢者向け地域優良賃貸住宅の建設費用を一部助成し、良質な都市型住宅を供給する市街地再開発事業を推進している。

また、回遊性の向上や魅力づくりの施策を通じ、都心の生活利便性を一層高めたい。

岡山市への移住・定住を支援

問 支援の目的・施策、今後の取り組みは。

答 よりスムーズな移住・定住支援を目的に、平成25年度から「移住・定住支援室」を設置して取り組みを進め、定住までの準備期間に使用できる「お試し住宅」を提供している。

26年度からは政令指定都市初の民間移住者支援団体等との協働による「岡山市移住・定住支援協議会」を設立するなど、さまざまな相談等の支援体制を整備している。さらに、県内8自治体と不動産業界団体の協力による「市域を超えた移住・定住のための住まい探しの支援サービス」を開始した。

今後も県内自治体と連携を図り、移住・定住メールマガジンの配信による情報発信力の強化等、支援に力を入れたい。

ペット霊園・火葬場の 設置基準を調査研究

問 周辺環境を悪化させないために基準が必要では。

答 住宅街に隣接した場所へ制限なく設置することは、良好な生活環境や住環境保全の観点からも問題がある。現行の法令では規制を受けないペット霊園等の設置基準は、市としてルール化が必要と考えている。他都市の先進事例も参考に、どのようなルール化が効果的であるか調査研究したい。

用語解説 ※3 【重点整備エリア】

岡山駅や表町周辺の区域で、特に人口や商業機能等の空洞化が進んでいる一方、商業・業務等の都市機能の集積性が高く、整備による広域波及効果が期待できる区域

※4 【高齢者向け地域優良賃貸住宅】

介護または医療、生活支援サービスを提供する施設などを併設するほか、住宅部分にケアの専門家が常駐する等によって、安否確認や生活相談等のサービスを提供する、高齢者が安全で安心に住むことのできる住宅

子育て・福祉・文化

新制度で

スムーズな職場復帰を支援

問 子ども・子育て支援新制度で、大きく変わるサービス内容は。

答 多様な施設や保育事業の中から、利用者がそれぞれのニーズに合ったサービスを選択できるようになる。本市では、新制度の本格実施に先立ち認可保育所の整備を進め、保育ニーズが高い地域を中心に受け入れ枠の拡大を図っている。

さらに、国が「育児休業明けであること」を保育施設・事業の優先利用例の一つとする予定で、本市でも育児休業からの円滑な復帰ができる方策として検討するなど、さまざまな施策を通じて、スムーズな職場復帰ができる環境整備に取り組むたい。

医療機関と連携して

児童虐待を防止

問 今後の連携は。

答 医療機関との連携は、早期発見やその後のケアに大変重要なため、県病院協会、市医師会、市歯科医師会等にも要保護児童対策地域協議会に参加してもらい、本市の相談対応体制への理解を得ながら協力を要請している。特に小児救急医療機関と市子ども総合相談所との間では、職権による一時保護を含め、個別ケースへの対応実績を積み重ねてきている。

また、母子保健分野でも産科医療機関との連絡会議を年2回開催するとともに、早期支援と虐待の未然防止の観点から、支援を必要とする妊産婦や新生児を早期に把握するため、産婦人科及び小児科医療機関の間で情

報共有に努めている。

引き続き児童虐待にかかわる医療機関との連携強化を図りたい。

子ども医療費助成制度の

拡充を検討

問 どのくらいの予算があれば実行できるか。

答 現行の制度で、通院の助成を小学校3年生まで拡大した場合は約7億円、6年生までの場合は約13億円、中学校3年生までの場合は約18億円が新たに必要と試算している。

将来にわたり多額の財政負担が生じることから、引き続き「岡山市子ども医療費助成制度のあり方等に関する検討会」で意見を得た上で、本市の方針を決定していきたい。

放課後児童クラブ指導員の

処遇改善を考慮し条例制定

問 労働保険、社会保険に加入しているクラブ数は。策定を進めている条例で定めようとする設備や運営に関する基準は。

答 平成26年2月時点で、労働保険に加入しているクラブは85クラブ中26クラブで全体の30.5%、社会保険に加入しているクラブは21クラブで24.7%、労働保険と社会保険の両方に加入しているクラブは15クラブで17.6%。

また、国が「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を示しており、本市も国の基準に基づき、各クラブの現状や指導員の状

況、地域の実情も考慮しながら、条例策定を進めている。

学習支援事業に参加した 中学3年生全員が高校進学

問 生活困窮者自立促進支援モデル事業の一つである、生活保護世帯の中学生への学習支援の実績と今後の取り組みは。

答 平成25年度から開始し、参加した28人のうち、3年生は全員が高校に進学した。

26年度も3会場で実施し、より多くの中学生に参加してもらえるよう、受け入れ人数を30人から50人に増やしている。実施状況を踏まえ、必要に応じて学習会場の設置場所や設置数を検討する。

シャギリ船の文化財指定を

問 亀石神社（東区水門町）の満潮祭で水門湾内を巡航する、シャギリ船の行事を文化財指定しては。

答 陸上で囃を奏でるだんじり祭りは各地で行われるが、海上を囃船が巡航する祭りは全国的にも珍しい。この地域の海との結びつきの強さを物語る歴史性にあふれた行事で、民俗学的な価値を持つと考える。

地元保存会からの申請を受け、岡山市文化財保護審議会に諮問を行っている。



毎年旧暦6月15日に開催される亀石神社の満潮祭

用語解説 ※5 【子ども・子育て支援新制度】

平成27年4月から全国で開始予定の制度で、幼児期の教育・保育を総合的に提供し、待機児童対策の推進、地域での子育て支援等を図る